

## 宇宙基本計画工程表（令和元年度改訂）の策定に向けた意見

内閣府宇宙開発戦略推進事務局は、「宇宙基本計画工程表（令和元年度改訂）」の策定に向けた検討を本格化させるに当たり、宇宙政策委員会における検討に役立てるため、広く意見を募集した。

これを受けてBizEarthでは会員に意見を募り、下記のとおり幹事会で取りまとめて提出した。

資料等のURL：[https://www8.cao.go.jp/space/plan/kaitei\\_rfy01/pubcom2019\\_koutei.html](https://www8.cao.go.jp/space/plan/kaitei_rfy01/pubcom2019_koutei.html)

## 地球観測データ利用ビジネスコミュニティ

対象とする 工程表	工程表に対するコメント
【Ⅱ(1)-3】 利用ニーズの各プロジェクトへの反映 (工程表3)	モデル事業のテーマが一次生産業への利活用に関わる場合、対象作物、魚種などが季節依存する可能性が高く、年度途中からの年度末までの実施期間は適当でない。早期に着手するための検討や、複数年度にまたがる長期プロジェクト化などの検討いただきたい。
【Ⅱ(1)-4】 先進光学衛星・先進レーダ衛星 (工程表7)	データの利活用拡大に係る文章が2つに跨っているため、1つの統合し、分かりやすくすべきではないか。また、2019年度以降の記述があるが、2020年度からの具体的な計画工程を記載して頂きたい。
【Ⅰ-4】 海洋状況把握 (工程表22)	国連環境計画（UNEP）が定めた海洋性生物の温暖化ガス吸収「ブルーカーボン」は、わが国では今後最も吸収量を増加させる可能性のある重要なファクターとなりえる。持続的な動向をモニタリングするために、衛星リモートセンシング技術を利用した計測と数値報告を継続して実施する。
【Ⅱ(3)-4】 調査分析・戦略立案機能の強化 (工程表 38)	調査分析の分野として、宇宙産業の1つの出口と考えられる、データ利用、データ連携などの地球観測データの利活用分野も調査分析機能を強化していただきたい。
【Ⅱ(3)-5】 国内の人的基盤強化 (工程表 39)	宇宙ビジネス専門人材プラットフォームについては、地球観測分野では殆ど知られていない。将来の目標値を設定するとともに、その成果を公開すべきである。
【Ⅱ-3-7】 国際関連部分 (工程表48)	「地上データと統合した衛星データの利活用を推進するため、海外における実証事業を進める」とあるが、ESAと日本の連携協定に基づく、EUの次期宇宙利用政策（Holizon Europa等）と連携した国際協力利用プログラムを構築する。との記載を追加して欲しい。
(工程表9)	・ひまわり8号・9号は、台風・集中豪雨時の浸水被害、地震に伴う津波の浸水被害にも有用である。災害時の情報リソースとしての有用性を認識し、有効活用すべきである。また、多バンド化、分解能の向上により、農業、環境、エネルギー分野など、多様な利活用が期待される。気象把握以外の目的に対しても、重点的に取り組むべきである。